

## 令和6年度市町普通会計決算(確定値)について

令和7年(2025年)11月28日  
山口県総合企画部市町課

### 1 令和6年度決算の概況

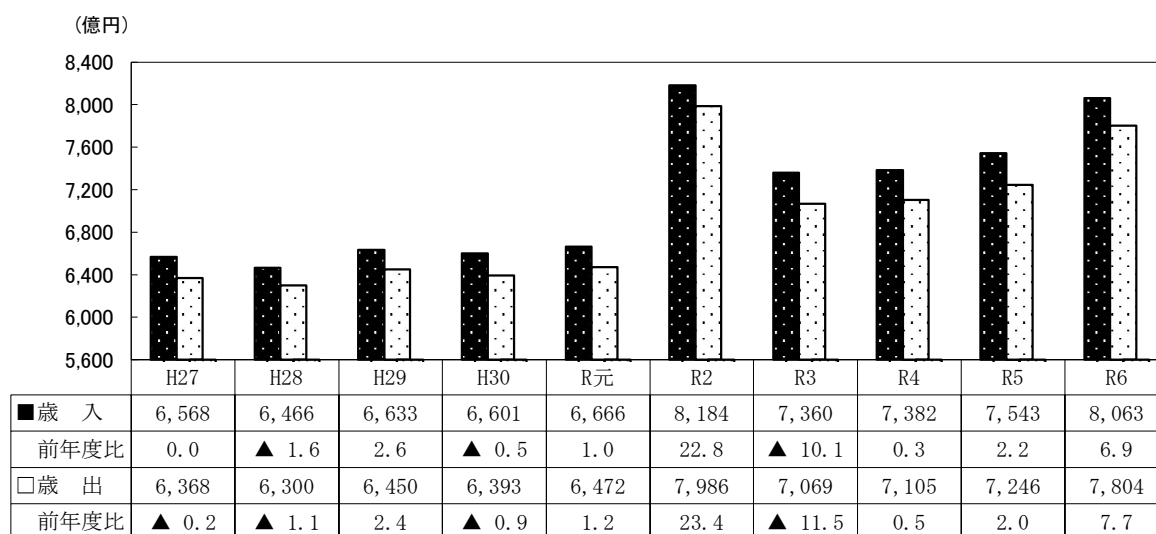
- 県内市町の普通会計の決算規模は大規模な施設整備事業等の実施のため、高い水準にあり、歳入・歳出ともに前年度決算額より増加となった。
- 実質収支は22年連続で全団体が黒字となり、経常収支比率は人件費や物件費の増加等により、3年連続で上昇した。
- 県内市町においては、引き続き、地域の住民が必要とする行政サービスを継続的に提供するとともに、物価高騰や大規模災害等に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、地方債残高の縮減や一定規模の基金残高の確保など、財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている。

決 算 規 模	[歳 入] <u>8,062億55百万円(前年度比+6.9% +519億31百万円)</u> [歳 出] <u>7,803億59百万円(前年度比+7.7% +557億33百万円)</u>
歳入の状況	○ 一般財源は、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、増加 ○ 特定財源は、地方債や諸収入等の増加により、増加
歳出の状況	○ 義務的経費は、人件費等の増加により、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費等の増加により、増加
実 質 収 支	○ 県全体の実質収支の総額は185億36百万円の黒字 ○ 22年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	○ 3年連続で上昇(前年度比+0.8ポイントの95.4%) ○ 人件費や物件費の増加等により、経常経費充当一般財源が増加
地方債現在高	○ 現在高は、6,878億7百万円(前年度比+1.9% +129億62百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,923億15百万円 (前年度比+7.3% +336億41百万円)
積立金現在高	○ 現在高は、1,936億84百万円(前年度比+2.3% +43億74百万円) ○ その他特定目的基金への積み立てが増加

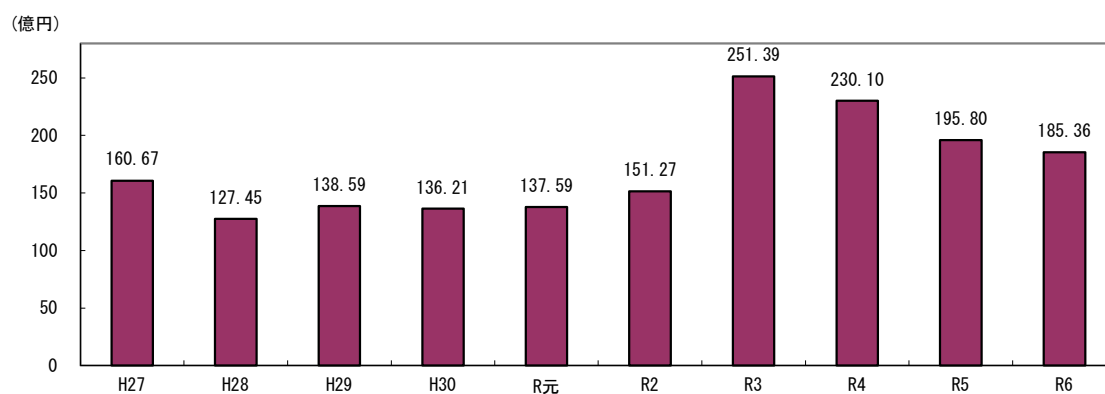
## 2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入8,062億55百万円、歳出7,803億59百万円となり、歳入歳出とも前年度決算額より増加。
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が185億36百万円の黒字で、22年連続で全団体が黒字。
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で10億45百万円の赤字(黒字団体数は11団体)。

### ◇決算規模の推移



### ◇実質収支の推移



### ◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
収 支 額	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38	13.68	100.12	▲ 21.28	▲ 34.30	▲ 10.45
黒字団体数	13	4	13	7	11	12	17	6	4	11

### 3 歳入

- 一般財源は、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、前年度比+3.7%（+148億63百万円）となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額が増加したことにより、前年度比+3.9%（+58億2百万円）
  - ・ 地方特例交付金等は、定額減税減収補てん特例交付金の交付により、前年度比+389.7%（+57億17百万円）
- 特定財源は、地方債や諸収入等の増加により、前年度比+10.4%（+370億68百万円）となった。
- ・ 諸収入は、収益事業収入の増加等により前年度比+55.1%（+140億95百万円）
  - ・ 地方債は、普通建設事業の増加等により前年度比+30.4%（+184億34百万円）

#### ◇主な増減

（単位 百万円、%）

区 分	R6年度	R5年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	412,899	398,036	14,863	3.7
うち地方税	200,610	202,250	▲ 1,639	▲0.8
うち地方譲与税	5,764	5,590	174	3.1
うち地方交付税	155,665	149,863	5,802	3.9
うち地方消費税交付金	35,349	32,407	2,942	9.1
うち地方特例交付金等	7,184	1,467	5,717	389.7
II 特定財源	393,356	356,288	37,068	10.4
うち国庫支出金	129,728	134,668	▲ 4,940	▲3.7
うち繰入金	39,460	34,130	5,330	15.6
うち繰越金	29,347	27,279	2,068	7.6
うち諸収入	39,697	25,602	14,095	55.1
うち地方債	79,114	60,680	18,434	30.4
うち臨時財政対策債	1,159	3,276	▲ 2,117	▲64.6
歳 入 合 計	806,255	754,323	51,931	6.9

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある（以下同じ）

#### ◇歳入の推移

（単位 百万円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6
I 一般財源	368,301	369,094	393,786	398,891	398,036	412,899
うち地方税	198,879	193,609	194,466	202,842	202,250	200,610
うち地方譲与税	5,176	5,380	5,533	5,588	5,590	5,764
うち地方交付税	134,561	135,313	151,845	150,453	149,863	155,665
うち地方消費税交付金	24,009	29,272	31,722	32,616	32,407	35,349
うち地方特例交付金	2,883	1,417	4,075	1,453	1,467	7,184
II 特定財源	298,271	449,297	342,188	339,265	356,288	393,356
うち国庫支出金	93,990	254,311	149,808	136,575	134,668	129,728
うち繰入金	20,300	21,740	15,115	18,702	34,130	39,460
うち繰越金	20,458	19,030	19,389	28,635	27,279	29,347
うち諸収入	19,857	21,639	23,592	38,629	25,602	39,697
うち地方債	72,730	64,205	60,457	42,928	60,680	79,114
うち臨時財政対策債	17,624	17,046	21,288	7,022	3,276	1,159
歳 入 合 計	666,571	818,392	735,974	738,157	754,323	806,255

- ＊ 一 般 財 源 ： 財源の用途が特定されず、どのようなものにも使用することができる経費。
- ＊ 特 定 財 源 ： 財源の用途が特定されている経費。
- ＊ 臨時財政対策債 ： 地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置。

#### 4 歳出

- 義務的経費は、人件費の増加等により、前年度比+4.4%（+144億57百万円）となった。
    - ・ 人件費は、給与改定に伴う職員給の増加や退職手当の増加等により前年度比+9.5%（+98億26百万円）
  - 投資的経費は、普通建設事業費の増加等により、前年度比+19.2%（+199億96百万円）となった。
    - ・ 普通建設事業費は、山口市や防府市などの大規模事業の増加等により、前年度比+20.0%（+191億87百万円）
- 《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》
- (増加)

  - ・ 山 口 市 : + 87億円(+ 52.8%) …新本庁舎整備事業 等
  - ・ 防 府 市 : + 58億円(+ 65.1%) …庁舎建設事業 等

(減少)

  - ・ 周 南 市 : ▲ 23億円(▲ 19.1%) …周南公立大学施設整備事業 等
  - ・ 田布施町 : ▲ 4億円(▲ 36.5%) …保健センター整備事業 等
- その他経費は、積立金の増加等により、前年度比+7.4%（+212億80百万円）となった。
    - ・ 積立金は、その他特定目的基金への積立ての増加等により前年度比+44.8%（+133億19百万円）

#### ◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R6年度	R5年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	346,415	331,958	14,457	4.4
人件費	113,616	103,790	9,826	9.5
扶助費	164,122	158,022	6,099	3.9
公債費	68,677	70,145	▲ 1,469	▲ 2.1
II 投資的経費	124,058	104,062	19,996	19.2
普通建設事業費	115,109	95,922	19,187	20.0
うち補助事業費	35,941	39,633	▲ 3,692	▲ 9.3
うち単独事業費	74,894	52,207	22,687	43.5
災害復旧事業費	8,949	8,140	809	9.9
III その他経費	309,886	288,607	21,280	7.4
うち物件費	99,662	95,527	4,136	4.3
うち積立金	43,038	29,719	13,319	44.8
歳 出 合 計	780,359	724,626	55,733	7.7

#### ◇歳出の推移

(単位 百万円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6
I 義務的経費	302,666	311,169	343,832	326,592	331,958	346,415
人件費	100,976	107,351	106,416	107,892	103,790	113,616
扶助費	131,363	133,496	166,195	147,642	158,022	164,122
公債費	70,327	70,321	71,222	71,058	70,145	68,677
II 投資的経費	101,481	88,382	77,207	74,176	104,062	124,058
普通建設事業費	94,308	83,061	73,509	70,222	95,922	115,109
うち補助事業費	39,835	32,536	28,480	31,093	39,633	35,941
うち単独事業費	50,125	45,955	40,875	34,461	52,207	74,894
災害復旧事業費	7,173	5,321	3,698	3,954	8,140	8,949
III その他経費	243,017	399,052	285,900	309,691	288,607	309,886
うち物件費	81,282	84,893	93,128	100,788	95,527	99,662
うち積立金	15,935	15,964	35,081	44,252	29,719	43,038
歳 出 合 計	647,164	798,603	706,939	710,458	724,626	780,359

## 5 財政構造の弾力性

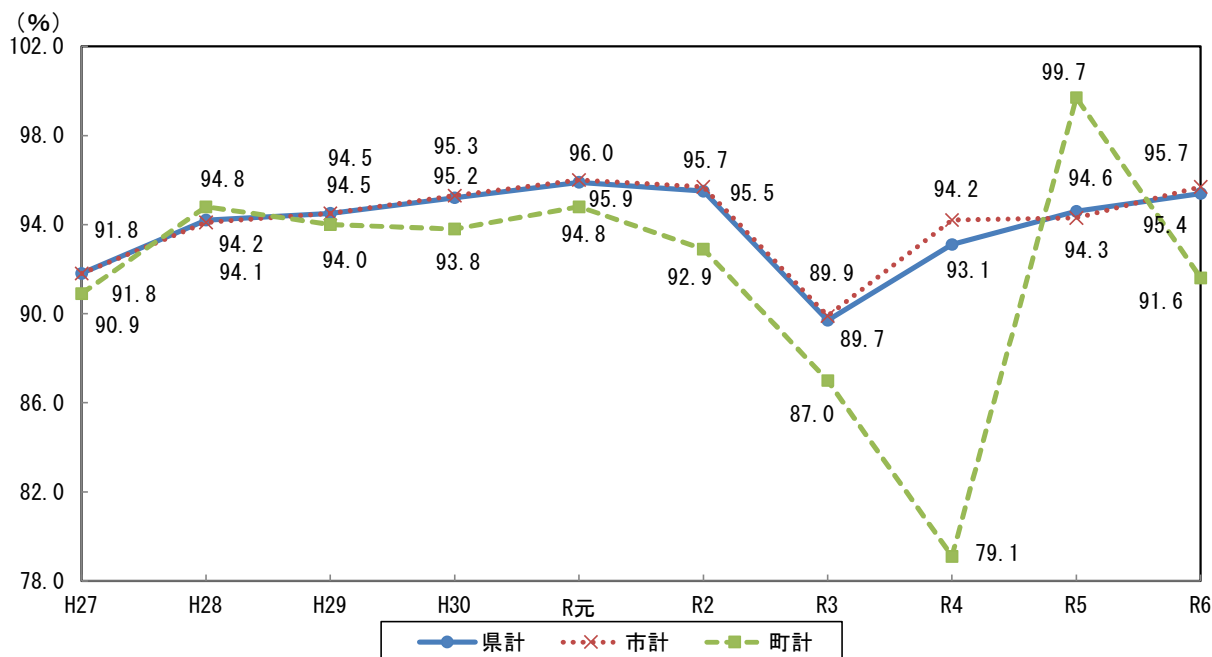
- 経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、95.4%となった（3年連続で上昇）。
- 人件費や物件費の増加等により、経常経費充当一般財源が増加した。

\*経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時的財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す。

### ◇経常収支比率の推移



### ◇経常収支比率の推移

(単位: %)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
市 計	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0	95.7	89.9	94.2	94.3	95.7
町 計	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8	92.9	87.0	79.1	99.7	91.6
県 計	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9	95.5	89.7	93.1	94.6	95.4

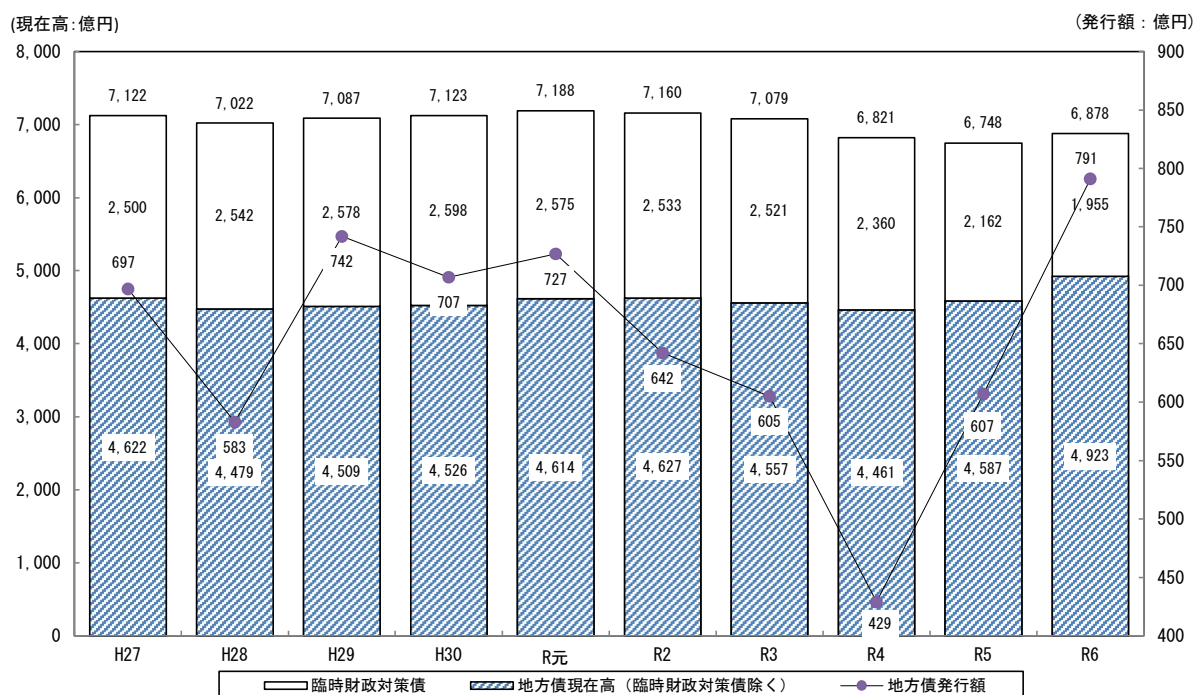
### ◇経常収支比率の段階別団体数の状況

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
80%未満	1 ( 5.3% )	1 ( 5.3% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	1 ( 5.3% )	2 ( 10.5% )	1 ( 5.3% )	1 ( 5.3% )
80%以上 90%未満	6 ( 31.6% )	2 ( 10.5% )	2 ( 10.5% )	1 ( 5.3% )	1 ( 5.3% )	2 ( 10.5% )	11 ( 57.9% )	3 ( 15.8% )	0 ( 0.0% )	2 ( 10.5% )
90%以上 100%未満	12 ( 63.2% )	16 ( 84.2% )	17 ( 89.5% )	18 ( 94.7% )	18 ( 94.7% )	17 ( 89.5% )	7 ( 36.8% )	14 ( 73.7% )	16 ( 84.2% )	16 ( 84.2% )
100%以上	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	2 ( 10.5% )	0 ( 0.0% )

## 6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の増加等により前年度比+30.4%（+184億34百万円）となった。
- 令和6年度末の地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+1.9%（+129億62百万円）の6,878億7百万円となり、5年ぶりの増加となった。
- なお、普通交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+7.3%（+336億41百万円）の増加となり4,923億15百万円となった。

### ◇地方債現在高の推移



## 7 積立金現在高の状況

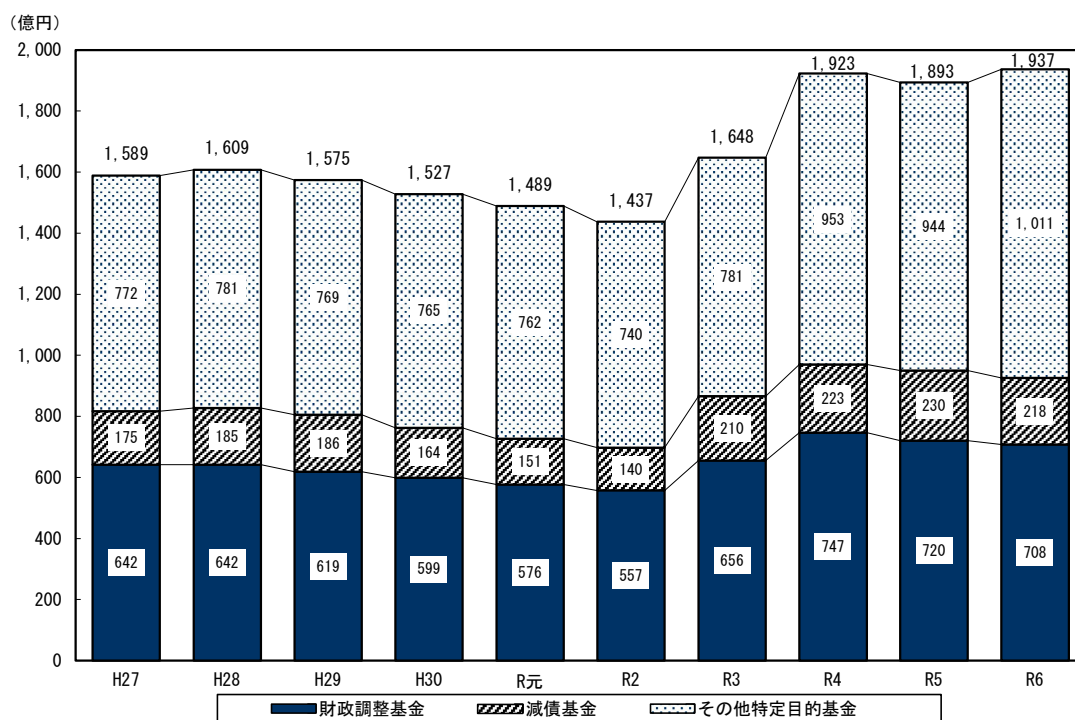
○ 令和6年度末の積立金現在高は、その他特定目的基金の積立てが取崩しを上回ったことにより、前年度比+2.3%（+43億74百万円）の増加となり1,936億84百万円となった。

（単位 百万円、%）

区 分	R5度末 現在高	R6年度 積立額	R6年度 取崩額	R6年度末 現在高	増減率
積立金	189,310	43,400	39,026	193,684	2.3
財政調整基金	71,977	12,163	13,320	70,819	▲ 1.6
減債基金	22,975	2,612	3,792	21,795	▲ 5.1
その他特定目的基金	94,358	28,625	21,913	101,070	7.1

- \* 財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
- \* 減債基金 : 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
- \* 特定目的基金 : 公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

### ◇基金現在高の推移





令和6年度 市町普通会計決算

(単位 千円)

区 分 市 町 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 Eの前年度差
1 下 関 市	159,269,622	152,976,548	6,293,074	2,062,603	4,230,471	▲ 89,348
2 宇 部 市	80,952,911	78,678,079	2,274,832	586,481	1,688,351	▲ 111,456
3 山 口 市	108,539,608	107,239,725	1,299,883	568,386	731,497	48,567
4 萩 市	32,044,105	31,312,596	731,509	215,581	515,928	▲ 4,157
5 防 府 市	63,182,296	61,029,034	2,153,262	328,270	1,824,992	8,088
6 下 松 市	26,204,290	25,308,016	896,274	91,911	804,363	93,711
7 岩 国 市	81,811,773	78,917,092	2,894,681	1,818,379	1,076,302	17,145
8 光 市	26,116,248	24,776,395	1,339,853	183,809	1,156,044	369,728
9 長 門 市	23,929,952	22,809,479	1,120,473	216,964	903,509	▲ 232,928
10 柳 井 市	21,086,996	20,768,041	318,955	111,504	207,451	▲ 48,234
11 美 祢 市	23,724,680	23,132,483	592,197	374,297	217,900	▲ 71,898
12 周 南 市	82,707,683	79,985,777	2,721,906	453,296	2,268,610	▲ 1,470,545
13 山陽小野田市	33,597,738	33,062,942	534,796	58,924	475,872	31,626
市 計	763,167,902	739,996,207	23,171,695	7,070,405	16,101,290	▲ 1,459,701
1 周 防 大 島 町	16,484,783	15,838,344	646,439	80,874	565,565	162,179
2 和 木 町	4,585,472	4,350,163	235,309	8,217	227,092	▲ 29,334
3 上 関 町	3,739,573	3,557,054	182,519	6,049	176,470	14,892
4 田 布 施 町	7,237,844	6,999,082	238,762	53,120	185,642	12,044
5 平 生 町	6,483,840	6,251,253	232,587	43,377	189,210	2,542
6 阿 武 町	4,555,351	3,367,120	1,188,231	97,881	1,090,350	252,659
町 計	43,086,863	40,363,016	2,723,847	289,518	2,434,329	414,982
県 計	806,254,765	780,359,223	25,895,542	7,359,923	18,535,619	▲ 1,044,719



令和6年度 市町普通会計決算 対前年度増減

(単位 千円、%)

区 分 市 町 名	R6－R5 増減額				主な増減理由
	歳入	増減率	歳出	増減率	
1 下 関 市	15,883,404	11.08	15,931,533	11.63	【歳入】収益事業収入の増に伴う諸収入の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】ポートレース未来基金積立の増に伴う積立金の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
2 宇 部 市	2,413,907	3.07	2,532,215	3.33	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増 定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増
3 山 口 市	12,335,009	12.82	12,865,985	13.63	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】新本庁舎整備等に伴う普通建設事業費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
4 萩 市	741,125	2.37	892,323	2.93	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 【歳出】庁舎整備等に伴う普通建設事業費の増 給与改定や定年退職者数の増に伴う人件費の増
5 防 府 市	7,226,053	12.91	7,368,754	13.73	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
6 下 松 市	1,525,196	6.18	1,553,351	6.54	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
7 岩 国 市	5,187,553	6.77	4,678,431	6.30	【歳入】合併特例債を活用した事業費の増に伴う地方債の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】公共施設等総合管理基金等への積立に伴う積立金の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
8 光 市	706,699	2.78	365,950	1.50	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
9 長 門 市	1,016,866	4.44	1,343,454	6.26	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 【歳出】油谷地区小さな拠点づくり推進事業等に伴う普通建設事業費の増 給与改定等に伴う人件費の増
10 柳 井 市	1,292,969	6.53	1,423,678	7.36	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増、新型コロナ対策地方税減収 補てん特別交付金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】体育館改修等に伴う普通建設事業費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
11 美 祢 市	669,789	2.91	2,632,735	12.84	【歳入】普通建設事業費の増に伴う国庫支出金の増 繰越事業実施に伴う繰越金の増 【歳出】総合支所整備等に伴う普通建設事業費の増 自立支援医療給付費等の増に伴う扶助費の増
12 周 南 市	1,658,794	2.05	3,100,203	4.03	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増 財政調整基金等への積立に伴う積立金の増
13 山陽小野田市	378,024	1.14	450,551	1.38	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増 給与改定や退職者数の増に伴う人件費の増
市 計	51,035,388	7.17	55,139,163	8.05	
1 周防大島町	458,431	2.86	292,057	1.88	【歳入】普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】B&G海洋センタープール改修等に伴う普通建設事業費の増 定額減税補足給付金の給付等に伴う扶助費の増
2 和 木 町	▲ 62,427	▲ 1.34	▲ 30,714	▲ 0.70	【歳入】財政調整基金繰入金の減に伴う繰入金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】コミュニティセンター外壁改修の終了等に伴う普通建設事業費の減 公営企業会計への移行に伴う繰出金の減
3 上 関 町	17,928	0.48	▲ 2,150	▲ 0.06	【歳入】減債基金繰入金の増に伴う繰入金の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】水産物供給基盤機能保全事業の終了等に伴う普通建設事業費の減
4 田 布 施 町	▲ 234,017	▲ 3.13	▲ 258,495	▲ 3.56	【歳入】普通建設事業費の減に伴う国庫支出金及び地方債の減 【歳出】町営住宅整備完了等に伴う普通建設事業費の減
5 平 生 町	355,374	5.80	444,745	7.66	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 定額減税減収補てん特例金の交付に伴う地方特例交付金等の増 【歳出】保健センター改修等に伴う普通建設事業費の増
6 阿 武 町	360,696	8.60	148,128	4.60	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 普通交付税の再算定等に伴う地方交付税の増 【歳出】町民センター改修等に伴う普通建設事業費の増
町 計	895,985	2.12	593,571	1.49	
県 計	51,931,373	6.88	55,732,734	7.69	

令和6年度 経常収支比率等の状況

(単位 %、千円)

区 分 市町名	経常収支比率			地方債現在高		
	6年度 A	5年度 B	増 減 A－B	6年度 A	5年度 B	増減額 A－B
1 下 関 市	96.6	94.4	2.2	129,257,412	129,003,436	253,976
2 宇 部 市	96.0	93.9	2.1	64,048,701	65,299,998	▲ 1,251,297
3 山 口 市	97.4	95.4	2.0	116,881,951	109,699,255	7,182,696
4 萩 市	94.1	92.4	1.7	21,953,988	22,087,381	▲ 133,393
5 防 府 市	93.0	92.4	0.6	52,418,770	44,819,623	7,599,147
6 下 松 市	95.3	97.3	▲ 2.0	21,286,532	22,206,933	▲ 920,401
7 岩 国 市	93.5	92.1	1.4	60,358,847	57,784,380	2,574,467
8 光 市	97.6	95.7	1.9	20,389,423	21,073,917	▲ 684,494
9 長 門 市	97.4	94.7	2.7	18,908,521	19,181,221	▲ 272,700
10 柳 井 市	92.7	92.3	0.4	17,856,857	15,957,622	1,899,235
11 美 祢 市	98.4	98.0	0.4	21,352,207	19,829,785	1,522,422
12 周 南 市	94.3	94.7	▲ 0.4	73,428,356	76,471,784	▲ 3,043,428
13 山陽小野田市	98.2	95.6	2.6	33,865,773	35,902,525	▲ 2,036,752
市 計	95.7	94.3	1.4	652,007,338	639,317,860	12,689,478
1 周 防 大 島 町	97.5	115.5	▲ 18.0	15,759,214	15,139,349	619,865
2 和 木 町	94.0	106.2	▲ 12.2	4,412,472	4,746,479	▲ 334,007
3 上 関 町	95.9	93.2	2.7	3,496,738	3,650,691	▲ 153,953
4 田 布 施 町	88.3	90.6	▲ 2.3	5,032,894	5,131,211	▲ 98,317
5 平 生 町	87.0	90.6	▲ 3.6	4,858,222	4,781,787	76,435
6 阿 武 町	76.4	78.9	▲ 2.5	2,239,623	2,076,979	162,644
町 計	91.6	99.7	▲ 8.1	35,799,163	35,526,496	272,667
県 計	95.4	94.6	0.8	687,806,501	674,844,356	12,962,145

(注) 経常収支比率の市計、町計及び県計は加重平均である。

令和6年度 基金残高の状況

(単位 千円)

区 分 市町名	積 立 金					
	6年度末 現 在 高 A	6年度末 現 在 高 A			5年度末 現 在 高 B	増減額 A－B
		財政調整 基 金	減 債 基 金	特定目的 基 金		
1 下 関 市	28,663,901	7,402,440	1,287,527	19,973,934	24,577,342	4,086,559
2 宇 部 市	11,302,408	4,408,488	1,299,666	5,594,254	13,271,060	▲ 1,968,652
3 山 口 市	13,380,648	3,020,490	2,538,413	7,821,745	16,629,391	▲ 3,248,743
4 萩 市	13,309,819	5,128,403	1,022,702	7,158,714	13,578,992	▲ 269,173
5 防 府 市	12,455,979	3,372,233	3,851,786	5,231,960	12,276,975	179,004
6 下 松 市	6,030,680	2,679,628	1,618,769	1,732,283	5,625,277	405,403
7 岩 国 市	29,712,427	9,663,477	4,015,592	16,033,358	25,475,791	4,236,636
8 光 市	7,565,419	2,521,734	1,153,329	3,890,356	7,969,060	▲ 403,641
9 長 門 市	8,073,123	5,102,304	153,339	2,817,480	7,810,345	262,778
10 柳 井 市	6,469,295	2,864,356	390,805	3,214,134	6,475,726	▲ 6,431
11 美 祢 市	3,979,243	1,327,286	481,004	2,170,953	4,668,446	▲ 689,203
12 周 南 市	21,024,982	6,210,867	1,755,257	13,058,858	19,190,531	1,834,451
13 山陽小野田市	9,703,899	4,631,468	1,150,351	3,922,080	10,130,238	▲ 426,339
市 計	171,671,823	58,333,174	20,718,540	92,620,109	167,679,174	3,992,649
1 周 防 大 島 町	11,688,036	7,945,723	690,752	3,051,561	11,521,659	166,377
2 和 木 町	2,460,583	1,501,544	164,393	794,646	2,269,514	191,069
3 上 関 町	2,911,469	1,040,357	28,025	1,843,087	2,971,069	▲ 59,600
4 田 布 施 町	1,402,822	983,286	36,809	382,727	1,278,483	124,339
5 平 生 町	661,144	510,816	5,326	145,002	705,566	▲ 44,422
6 阿 武 町	2,888,067	504,128	150,819	2,233,120	2,884,378	3,689
町 計	22,012,121	12,485,854	1,076,124	8,450,143	21,630,669	381,452
県 計	193,683,944	70,819,028	21,794,664	101,070,252	189,309,843	4,374,101